

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第61期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 野 崎 正 博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 高 島 正 樹

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 高 島 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	18,854,036	19,053,350	34,487,406
経常利益 (千円)	937,541	1,090,248	1,247,475
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	701,134	953,684	957,478
中間包括利益又は包括利益 (千円)	766,883	811,122	1,147,065
純資産額 (千円)	14,124,237	15,227,707	14,504,420
総資産額 (千円)	33,031,979	34,074,098	31,392,883
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	38.15	51.87	52.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	44.4	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,760	1,148,613	5,198,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,436,220	1,568,721	1,743,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,097,825	698,536	1,648,759
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,918,925	1,163,479	3,183,952

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

2024年12月に、当社の持分法適用関連会社であったPT.KML ICHIMASA FOODSの株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加等により景気は緩やかな回復傾向で推移していますが、原材料や資材価格の高止まりの影響による物価上昇や、長期化する不安定な世界情勢、為替動向等依然として先行き不透明な状況が続いています。

食品業界においては、コスト上昇に対応した商品価格の値上げが継続するなかで、消費者の生活防衛意識は今まで以上に強まっており、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しさとなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の4年目を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道への5年」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は190億53百万円（前年同期比1億99百万円（1.1%）の増加）、営業利益は10億23百万円（前年同期比98百万円（10.7%）の増加）、経常利益は10億90百万円（前年同期比1億52百万円（16.3%）の増加）、親会社株主に帰属する中間期純利益は9億53百万円（前年同期比2億52百万円（36.0%）の増加）となりました。なお、中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったPT.KML ICHIMASA FOODSの株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

セグメントの状況は、次のとおりです。

水産練製品・惣菜事業

売上は、スティックタイプのカニかまを中心に販売数量が伸長し、消費者ニーズを捉えた保存性・利便性に優れた商品も好調に推移したため、前年同期を上回りました。また、おせち商材についても蒲鉾・伊達巻が堅調に推移し、農林水産大臣賞を受賞した「京禄」の販売が大きく伸長したこと等により、前年同期を上回りました。

利益は、労務費や包装資材などのコストが上昇している一方で、工場の生産性が向上したこと、販売数量増加による工場の稼働率改善により前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は169億20百万円（前年同期比3億4百万円（1.8%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は10億20百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）7億92百万円）となりました。

きのこ事業

売上は、野菜相場の高騰により、まいたけを含めたきのこ市場全体で価格が上昇し、販売価格は前年を上回りました。しかしながら、きのこの需要が高まる秋口以降も平年より暖かい日が続いたため、販売数量は伸び悩み、前年同期を下回りました。

利益は、包装部門の合理化・省人化によるコスト削減や、生産の効率化を図りましたが、原材料価格やエネルギー価格等の高騰が続いたため、前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は19億45百万円（前年同期比81百万円（4.0%）の減少）、セグメント損失（営業損失）は88百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）57百万円）となりました。

その他

(運送事業・倉庫事業)

運送事業は、自社運送取引拡大に向けた新規顧客の獲得に加え、コスト縮減に向けた取り組みを行ってまいりましたが、主に定期輸送便の一部終了ならびに設備投資関連費用の増加により売上・利益ともに前年同期を下回りました。

倉庫事業におきましては、前年を上回る入庫量を獲得したことで荷役料収入を伸ばしたものの、在庫水準は低調に推移した結果、売上は前年同期を下回りました。一方、収益性改善に向けた庫内管理の最適化を進めた結果、利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億86百万円(前年同期比23百万円(11.0%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は88百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)75百万円)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は340億74百万円(前連結会計年度末比26億81百万円の増加)となりました。これは主に現金及び預金並びに商品及び製品の減少の一方、季節的要因による売掛金の増加及び連結の範囲の変更による建物及び土地の増加によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は188億46百万円(前連結会計年度末比19億57百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による買掛金及び短期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は152億27百万円(前連結会計年度末比7億23百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払いの一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び非支配株主持分の増加によるものです。なお、自己資本比率は、主に季節的要因による売掛金及び連結の範囲変更による建物及び土地の増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の46.2%から44.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億200百万円減少し、11億63百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は11億48百万円(前年同期は8億84百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間期純利益や減価償却費の計上の一方、売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は15億68百万円(前年同期は14億36百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達した資金は6億98百万円(前年同期は10億97百万円の調達)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の一方、季節的要因での短期借入金の調達及び長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億16百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	18,590,000	18,590,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		18,590,000		940,000		650,000

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.16
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,090	5.88
野崎正博	新潟市中央区	523	2.82
サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町13番5号	516	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	448	2.42
川口栄介	新潟市中央区	328	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	257	1.39
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 口信託 亀田製菓口 再信託受託 者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	252	1.36
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	211	1.14
株式会社山忠	新潟市中央区上所1丁目9番7号	186	1.00
計		9,588	51.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 18,517,500	185,175	
単元未満株式	(普通株式) 7,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,175	

(注) 1 「単元未満株式」には、自己株式が88株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式116,900株(議決権の数1,169個)が含まれています。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000		65,000	0.34
計		65,000		65,000	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式116,900株については、上記の自己株式等を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,222,319	1,201,045
売掛金	3,841,001	7,329,772
商品及び製品	971,521	772,413
仕掛品	597,947	397,098
原材料及び貯蔵品	2,080,857	2,951,687
その他	178,943	257,225
貸倒引当金	41,210	2,149
流動資産合計	10,851,379	12,907,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,190,165	7,352,909
機械装置及び運搬具（純額）	5,181,371	5,361,251
工具、器具及び備品（純額）	197,010	213,212
土地	3,179,344	3,615,479
リース資産（純額）	1,597,393	1,550,528
建設仮勘定	297,623	400,300
有形固定資産合計	17,642,909	18,493,680
無形固定資産		
のれん	-	133,404
その他	354,260	335,538
無形固定資産合計	354,260	468,943
投資その他の資産		
投資有価証券	2,103,756	1,785,334
繰延税金資産	87,223	87,324
その他	377,854	356,221
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	2,544,333	2,204,380
固定資産合計	20,541,503	21,167,004
資産合計	31,392,883	34,074,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,949,276	3,060,923
短期借入金	2,236,296	3,898,172
未払法人税等	245,478	321,900
賞与引当金	85,959	86,970
役員賞与引当金	25,668	-
未払金及び未払費用	2,954,162	2,404,874
その他	929,123	775,622
流動負債合計	8,425,963	10,548,463
固定負債		
長期借入金	6,255,285	6,034,935
リース債務	1,481,680	1,428,508
役員退職慰労引当金	42,675	42,200
役員株式給付引当金	133,434	117,992
繰延税金負債	205,067	335,122
その他	344,357	339,168
固定負債合計	8,462,499	8,297,927
負債合計	16,888,463	18,846,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,917,459	12,648,845
自己株式	166,135	135,403
株主資本合計	13,341,323	14,103,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112,416	1,020,533
為替換算調整勘定	50,679	-
その他の包括利益累計額合計	1,163,096	1,020,533
非支配株主持分	-	103,731
純資産合計	14,504,420	15,227,707
負債純資産合計	31,392,883	34,074,098

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	18,854,036	19,053,350
売上原価	14,989,343	14,839,492
売上総利益	3,864,692	4,213,857
販売費及び一般管理費	1 2,939,906	1 3,190,095
営業利益	924,785	1,023,762
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	15,683	16,469
受取賃貸料	6,821	6,136
受取手数料	18,753	20,469
売電収入	11,046	10,436
貸倒引当金戻入額	-	39,419
雑収入	9,199	16,021
営業外収益合計	61,508	108,969
営業外費用		
支払利息	31,054	32,066
持分法による投資損失	12,159	8,693
減価償却費	5,394	-
雑損失	144	1,722
営業外費用合計	48,751	42,483
経常利益	937,541	1,090,248
特別利益		
固定資産売却益	520	-
投資有価証券売却益	136,680	118,915
段階取得に係る差益	-	126,523
特別利益合計	137,200	245,439
特別損失		
固定資産除却損	3,894	3,088
固定資産売却損	1,288	-
特別損失合計	5,183	3,088
税金等調整前中間純利益	1,069,559	1,332,600
法人税、住民税及び事業税	212,443	271,166
法人税等調整額	155,981	107,748
法人税等合計	368,424	378,915
中間純利益	701,134	953,684
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	701,134	953,684

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	701,134	953,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,668	91,882
持分法適用会社に対する持分相当額	13,080	50,679
その他の包括利益合計	65,748	142,562
中間包括利益	766,883	811,122
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	766,883	811,122
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,069,559	1,332,600
減価償却費	797,417	881,669
貸倒引当金の増減額(は減少)	457	39,061
賞与引当金の増減額(は減少)	384	1,011
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,700	475
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	9,389	15,441
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,140	25,668
受取利息及び受取配当金	15,687	16,485
支払利息	31,054	32,066
持分法による投資損益(は益)	12,159	8,693
投資有価証券売却損益(は益)	136,680	118,915
固定資産売却損益(は益)	768	-
固定資産除却損	3,894	3,088
段階取得に係る差益	-	126,523
売上債権の増減額(は増加)	3,893,442	3,602,727
棚卸資産の増減額(は増加)	1,039,332	405,700
仕入債務の増減額(は減少)	419,383	1,167,018
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	498,206	220,033
未収消費税等の増減額(は増加)	785,323	-
その他	300,450	248,526
小計	909,530	953,344
法人税等の支払額	96,113	195,269
法人税等の還付額	71,344	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,760	1,148,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,770	800
有形固定資産の取得による支出	1,643,614	1,523,257
有形固定資産の売却による収入	9,399	-
無形固定資産の取得による支出	4,207	20,004
投資有価証券の取得による支出	1,115	79
投資有価証券の売却及び償還による収入	182,859	135,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	178,116
利息及び配当金の受取額	15,687	16,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,436,220	1,568,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	1,200,000
長期借入れによる収入	3,800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,821,922	1,142,406
社債の償還による支出	50,000	50,000
利息の支払額	30,285	31,780
配当金の支払額	222,298	222,298
その他	77,668	54,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,825	698,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	1,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	547,166	2,020,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,758	3,183,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,918,925	1 1,163,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったPT.KML ICHIMASA FOODSの株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、主に連結貸借対照表の資産合計の増加、連結損益計算書の特別利益の増加になります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
運賃・保管料	1,047,850千円	1,092,952千円
給与手当	465,831	518,118
賞与引当金繰入額	27,280	28,365
役員株式給付引当金繰入額	9,389	15,385

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	1,957,981千円	1,201,045千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	39,056	37,566
現金及び現金同等物	1,918,925千円	1,163,479千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	222,298	12.0	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

(注) 2023年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,764千円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	222,298	12.0	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

(注) 2024年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,764千円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の持分法適用関連会社であったPT. KML ICHIMASA FOODS (以下「KIF」)の株式を追加取得したことにより、同社は連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : PT. KML ICHIMASA FOODS
事業の内容 : 水産練製品製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「ICHIMASA30ビジョン」(2025年度のありたい姿)のありたい姿のひとつである「世界中に日本の“食”で貢献するグローバル企業」を実現するため海外事業の構築・展開を進めており、その一環として、インドネシア合弁会社であるPT. KML ICHIMASA FOODSを連結子会社としました。今般の株式取得により、当社グループは、海外での生産・販売体制を強化し、企業価値の向上とビジョン実現に向けて取り組んでいきます。

(3) 企業結合日

2024年12月24日(株式取得日)
2024年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前の所有していた議決権比率 : 40%
企業結合日に追加取得した議決権比率 : 35%
取得後の議決権比率 : 75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

また、被取得企業の決算日と当社の決算日が異なっているため、11月末で仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2024年6月1日から2024年11月30日までの業績における同社の業績のうち、当社に帰属する部分は持分法による投資損益として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	237,120千円
	追加取得に伴う支出した金額	207,480千円
取得原価		444,600千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得にかかる差益 126,523千円

5. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

133,404千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのご事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,616,512	2,027,407	18,643,919	210,116	18,854,036	-	18,854,036
外部顧客への売上高	16,616,512	2,027,407	18,643,919	210,116	18,854,036	-	18,854,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	309,296	309,296	309,296	-
計	16,616,512	2,027,407	18,643,919	519,412	19,163,332	309,296	18,854,036
セグメント利益	792,897	57,141	850,039	75,367	925,406	620	924,785

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額 620千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのご事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,920,778	1,945,656	18,866,435	186,914	19,053,350	-	19,053,350
外部顧客への売上高	16,920,778	1,945,656	18,866,435	186,914	19,053,350	-	19,053,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	326,748	326,748	326,748	-
計	16,920,778	1,945,656	18,866,435	513,663	19,380,098	326,748	19,053,350
セグメント利益	1,020,710	88,260	932,450	88,101	1,020,551	3,210	1,023,762

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額3,210千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	38円15銭	51円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	701,134	953,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	701,134	953,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,377	18,386

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません(前中間連結会計期間147,000株、当中間連結会計期間116,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。